

This House believes that owning facial recognition data by private corporations does more harm than good.

背景：Facebook(Meta)社ではアップロードされたユーザーの写真から人物を自動的に認識するサービスを提供して来ましたが、これらの識別データを削除すると発表しました。個人識別の技術・データの活用および保護はどうあるべきでしょうか？

参考：

- Wired.jp 顔認識技術の使用を中止するというFacebookの決断の意味 <https://wired.jp/2021/11/05/facebook-drops-facial-recognition-tag-people-photos/>
- YouTube ‘How does facial recognition work?’ https://youtu.be/YX8BzK_LU0E ‘What facial recognition steals from us’ <https://youtu.be/cc0dqW2HCrc>

Proposition

1. プライバシーリスク(Vulnerability on privacy)

(主張)

- ・企業側が個人識別データを蓄積は環境・潜在的に非常に危険であり、制限されることが望ましい。

(理由)

- ・利用者は自身のデータが本当に適切利用されているかを監視・追跡することが難しいため。

(例示)

- ・企業の情報蓄積・管理方法、企業側の意図、意図しない情報発信など

2. 漏洩・犯罪被害(Misuse/Leak of personal data)

(主張)

- ・個人認識データの流出、2次利用により犯罪や日常生活に悪影響を及ぼす。

(理由)

- ・新たな技術進歩、情報漏洩により本人の知らない場面で情報悪用される可能性があるため。

(例示)

- ・Deepfake video (人物捏造動画)、データ売買など

Opposition

1. 技術開発・調査(Pure research and development)

(主張)

- ・企業で行う純粋な技術開発・研究は非常に有益で識別データの所有・活用は尊重されるべきである。

(理由)

- ・企業は利用者承諾・個人情報管理を法律に基づき行い、悪意/不正利用もない。また様々なサービスには基礎研究は重要であるため。

(例示)

- ・基礎研究→感情変化/人種などの傾向、AI活用

2. 犯罪抑止(Prevention of crimes)

(主張)

- ・個人認識の技術発展が犯罪の抑止や早期解決に繋がり、人々の安全や生活向上につながる。

(理由)

- ・幅広い利用者からデータ取得・分析が出来、警察や公的機関よりも実用化・活用が期待出来るため。

(例示)

- ・交通渋滞、事故・犯罪の監視カメラ(個人特定)、個人向けサービスへの適用・活用(カスタマイズ)

This House believes that owning facial recognition data by private corporations does more harm than good.

背景：Facebook(Meta)社ではアップロードされたユーザーの写真から人物を自動的に認識するサービスを提供して来ましたが、これらの識別データを削除すると発表しました。個人識別の技術・データの活用および保護はどうあるべきでしょうか？

参考：

- Wired.jp 顔認識技術の使用を中止するというFacebookの決断の意味 <https://wired.jp/2021/11/05/facebook-drops-facial-recognition-tag-people-photos/>
- YouTube 'How does facial recognition work?' https://youtu.be/YX8BzK_LU0E
- 'What facial recognition steals from us' <https://youtu.be/cc0dqW2HCrc>

Proposition

1. プライバシーリスク(Vulnerability on privacy)

(主張)

- 企業側が個人識別データを蓄積し環境、潜在的に

(Not important, because it is solvable.)
 法律規制や適正利用ルールを厳格化、企業の
 情報セキュリティ対策徹底などの対策を講じれば
 リスクは低減させることができる。

(例示)

- 企業の情報蓄積・管理方法、企業側の意図、意図しない情報発信など

2. 漏洩・犯罪被害(Misuse/Leak of personal data)

(主張)

- 個人情報漏洩：一般的な個人情報（名前、メールアドレスなど）と異なり、具体的に悪用されたり、直接的な被害を受けるケースは考えづらい。またデータ暗号化などに特定データ（特徴点など）2次利用には至らない。

(例示)

- Deepfake video（人物捏造動画）、データ売買など

Opposition

1. 技術開発・調査(Pure research and development)

(主張)

- 企業で行う純粋な技術開発、研究は非常に有益で

(Not unique, because no specific reason for corp.)
 基礎研究などは企業が実施する必然性は低く、
 大学や警察・公的機関などでの保有範囲を限定
 して目的を絞って利用にすることが望ましい。
 例) ゲノム解析/DNA鑑定・犯罪者データベース

(例示)

- 基礎研究→感情変化/人種などの傾向、AI活用

2. 犯罪抑止(Prevention of crimes)

(主張)

- (Not true, because it is rather harmful as a whole)
 一定のメリットは事実だとしても、不特定多数の
 企業や幅広い用途での人物認識データの保有は、
 むしろ情報漏洩や（企業自体・犯罪者などの）
 2次利用の影響がより大きい。
 例) 個人情報漏洩事件、Google：履歴情報の転用

(例示)

- 交通渋滞、事故・犯罪の監視カメラ（個人特定）、個人向けサービスへの適用・活用（カスタマイズ）